

2030年に目指す企業像に向け、  
中期経営計画の第2段階(Phase2)スタート。  
AIの多様化、次世代通信ネットワーク等技術革新が  
目覚ましいエレクトロニクス業界の先駆者となれるよう、  
技術開発を着実に進めてまいります。

代表取締役社長

前田和夫



## 事業環境

### 2024年度を振り返って

2024年度は長きに及んだコロナ禍が収束し、社会活動が平常に戻る中で我が国経済においても一部足踏みがみられたものの、緩やかな回復基調となりました。海外においては、金融引き締めが緩和に向かう一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢や緊迫する中東情勢など、地政学リスク上昇に伴う先行き懸念のもとで推移しました。また中国経済の先行き懸念とともに米国による施策変更・関税問題など不確実性要因が懸念されます。

事業環境を振り返ると、エレクトロニクス業界ではAI、5G等の次世代通信ネットワークで技術変革

の動きが活発化しており、特に生成AI関連がけん引する先端分野への投資が堅調でした。自動運転への技術転換が進む車載関連も概ね堅調に推移し、在庫調整が一巡したと見られるパソコンやスマートフォンも勢いは弱いものの回復基調となりました。これらの影響により主要製品の売り上げ動向は前期と比較して増加に転じ、当期売上高は過去最高となりました。

特に、当社が関連するエレクトロニクス業界においては生成AI関連が成長をけん引するなか、電気信号の高速化や高性能化に対応するため、高密度電子基板向け製品の開発・販売に取り組み、成長への礎づくりにつながる技術も確立することができました。

## 中期経営計画

### Phase2の展望と重点課題

このような状況のもと当社グループは、「2030年ビジョン Phase1 中期経営計画」(2022-2024年)を終了し、2025年に第2段階である「Phase2」(2025-2027年)をスタートしました。中長期的な企業価値向上を実現するため、『創造と変革』を指針に、Phase1はコア事業の強化と位置づけ、事業活動に取り組みました。資本効率を上げるため、定量目標として営業利益率やROE改善を目標とし、事業体質の強化やポートフォリオを確認しながら、『営業利益率20%以上』『ROE10%以上』を最低限と認識し取り組みました。

その結果、2024年度は売上高および営業利益は過去最高となり、営業利益率は25.0%となりました。一方で、ROEは2030年に目指すべき企業像に向け、事業の合理性および経営効率を勘案したグループ再編の影響により当期純利益が減少したことで8.9%と目標を下回る結果となりました。また、組織再編や新技術領域の拡大、人材育成等課題の見えたファーストステップでもありました。

### Phase1 (2022-2024年) 定量目標と実績

|         |                    |   |                    |
|---------|--------------------|---|--------------------|
| 連結営業利益率 | 2024年数値目標<br>20%以上 | → | 2024年数値実績<br>25.0% |
|         |                    |   |                    |
| ROE     | 2024年数値目標<br>10%以上 | → | 2024年数値実績<br>8.9%  |
|         |                    |   |                    |

Phase2は「成長への礎づくり」として、半導体パッケージ基板と並行し、グローバルに高い成長が見込まれる高周波通信技術分野で新たな技術領域の開拓を進めています。このようにわたしたちは独自の技術領域を市場に展開し、新製品やサービスをデファクトスタンダードとしながら常に先頭を走って行かねばならない、と考えています。

例えば、事業分野における重点課題として「新技術領域でのデファクトスタンダード確立」と「既存技術を応用した事業構築」の2つを挙げました。1つ目の「新技術領域でのデファクトスタンダード確立」ではPhase1から取り組んでいる「化学密着（銅の表面を物理的に粗化せずに平滑な状態で樹脂と密着させる無粗化技術）」に注力していきます。

これはAIサーバーや5Gなどのデジタル高速通信ネットワークで無粗化であれば電気信号が効率的に流れ、大容量データのさらなる高速処理と消費電力低減が可能になる技術です。

当社は先端半導体パッケージ基板分野でこの「化学密着」プロセスで上流を担う位置にいて自負しています。技術をデファクトスタンダードにすべく取り組み、今後、重要性が高まる高周波基板においても同技術を展開、市場獲得する方針です。2つめの重点課題では、既存のコア技術を応用展開した分野における事業構築を図ります。これらの重点課題に取り組み、収益性を維持・強化することで、Phase2で掲げる数値目標の達成を目指していきます。



## 成長戦略

### 環境への取り組みと人財育成

コア事業の強化、成長事業拡大を深めたPhase1では円安の影響もあり、概ね定量目標を達成することができましたが、2030年ビジョンの真価が問われるのはこれからです。新たな事業領域を創造する研究開発、安定した調達と供給、環境対応商品などそれぞれ課題を整理し、Phase2の成長戦略に落とし込んだ計画になったと思います。

わたしたちは、エレクトロニクス関連市場と非常に関わりの強い電子基板・部品製造用薬品の開発・製造・販売を主事業としています。「界面価値創造」をコンセプトに市場のニーズに応える高い付加価値をもつ製品をグローバルに提供する研究開発型企業です。したがって、当社の成長戦略の要は研究開発力にあるといっても過言ではありません。そのため研究開発への積極的な投資を重視し、連結売上高の約10%を目安に投資していくことを方針としております。他社が追随できない独創の技術を開発し、事業化する。お客様に製品を単なるモノとしてではなく、付帯する情報・サービスを含めた総合的な価値として認めていただけるよう、事業領域を強化していきます。

また、当社の技術が環境にとってよりサステナブルであることを重視しています。そのため製品は環境に配慮して開発されており、お客様の生産においても当社製品の環境対応力がお役に立つものと自負しております。環境負荷を軽減させる

技術開発の推進、安全・高品質、技術サービスの充実といった付加価値の提供をPhase2では着実に進めてまいります。

当社グループは事業を通じて豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献することを目指し、社会課題解決に向けた取り組みを進めてきました。2030年ビジョン Phase2においても同様に、TCFD宣言をはじめ「環境保全」に関する気候変動対応に取り組んでまいります。CO<sub>2</sub>削減目標を定めるなど、より実質的な省エネルギーへの取り組みを実施しています。

具体的には、2030年度までに国内のScope1、2の総排出量を実質50%削減（2017年度を基準とした場合）することを指標に掲げ、国内サプライチェーンにおけるScope3の数値についても開示しました。

次に重要なのは、人財育成です。経営基盤強化の柱として人的投資もPhase2でさらに重視していきたいと考えています。当社の独創の技術には有用な開発者育成も不可欠ですが、技術者だけでなく次世代のメックを担う人財を、マネジメント研修等を通じて育成することを人的資本経営の枠組みで包括的に取り組んでいます。当社は目指す人物像の一つに「自立自走し、連帯できる人財を目指す」ことを掲げています。人を縦軸とするなら各部門は横軸であり、部門の壁を払って新しい時代に合った仕事のあり方ができるようにと、人財育成に対する考えもPhase2に落とし込みました。

## 組織改革

### 組織再編と ステークホルダーエンゲージメント

2025年度は持続的成長に向けた組織改革を推進していきます。今回の組織変更は、2つの軸で実施しています。

第一に、生産と物流との統合による業務効率化です。従来は営業と物流を一体化した管理体制でしたが、今回は生産部門と物流部門を統合し、化学物質管理も生産部門に集約しました。この再編により、人と組織の効率化を図り、部門間の機能的シナジー創出を図ります。また、サプライチェーン全体の最適化がなされと考えています。

第二に、イノベーション創出を目的とした新規事業部門の設立です。研究開発部門で培った新技術を核とした事業を独立させ、新たな事業領域として部門化を進めます。この体制により、変化する市場ニーズに適応した製品開発を継続し、お客様における歩留まりの向上など生産性の向上、設備の高性能化や信頼性向上に貢献していきます。

これらの組織改革を通じて、当社コア事業の競争力強化、市場拡大と新事業領域の開拓を並行して進め、デジタル化・グリーン化が加速する社会変革に対応した持続可能な事業基盤を構築してまいります。

メックは最新技術の応用展開と組織再編を通じて、社会に貢献し続ける企業でありたいと考えております。これは、事業を支える従業員、パートナー

企業、株主様、お客様、地域社会といったすべてのステークホルダーの皆様とともに築き上げていくものです。当社にとって従業員は貴重な財産＝人財であり、従業員が仕事に挑戦することで幸福を感じてくれることが、私にとって最大の喜びでもあります。また、株主の皆様には株主還元を重視し、

連結配当性向30%を念頭においた1株当たり年間配当金の維持・向上を通じてお応えしてまいります。

メックの目指す姿は、最先端技術が市場に展開される近い将来において、当社の技術と情報が有効活用されることです。豊かで持続可能な社会

を支える縁の下の力持ちとして、当社はこれからも貢献してまいりたいと考えております。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 理念体系図

創業以来エレクトロニクス業界の発展を支えてきた電子基板・電子部品向け化学薬品だけにとどまらず、世界に向けてさまざまな価値を提供したいと考えております。2025年、「2030年ビジョン Phase2」を機に、当社の理念体系を整理・見直し、あらたに制定いたしました。

### 社是

Company motto

### 仕事を楽しむ

### 経営理念

Mission

### 展望 / 目標

Vision / Goal

### 価値観

Value

### 経営理念

わたしたちは「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、自由に着想し、グローバルな事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献します

### Mission

界面から、世界を変える

### Vision

界面の創出と接合で世界一になる

### Goal

ありたい姿の実現

- 真のグローバルカンパニーになる
- 研究開発型企業であり続ける
- 独創のAI企業としての顔を持つ

### 社訓

- 一. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
- 一. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
- 一. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
- 一. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
- 一. 広く社会に役立つことを心掛けよう

### 創造と変革

「つくる」を変える、「うる」を変える

### 人の“わ”を重んじ、唯一無二の価値を育む

社外への人の輪と、社内への人の和。  
価値を育むのは人である